

総務委員会資料

◎報告事項

○令和5年度島根県政世論調査について（広聴広報課）・・・・・・・・ P 1

令和6年1月12日

政策企画局

令和5年度島根県政世論調査について

島根県政世論調査は、県民の意識を把握し今後の県政推進のための基礎資料とするため、昭和47年度から実施している。

1 調査のあらまし

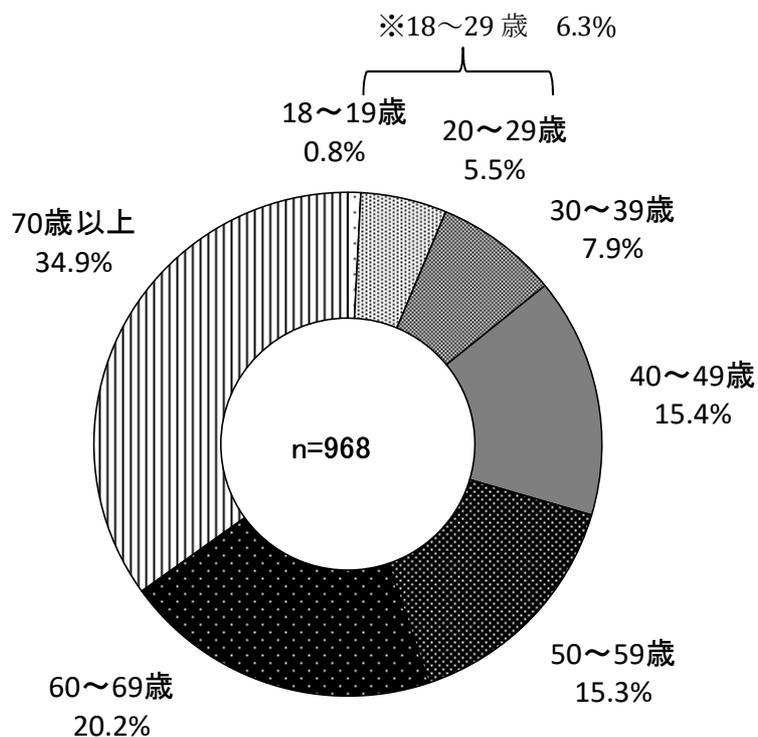
(1) 調査設計

- ① 調査地域：島根県全域
- ② 調査対象：県内在住の満18歳以上の方
- ③ 標本数：2,000
- ④ 抽出方法：層化無作為抽出法
- ⑤ 調査方法：郵送配布、郵送回収またはインターネットによる回答
- ⑥ 調査時期：令和5年8月

(2) 回収結果

回収数(率)：982(49.1%)

回答者年齢構成(年齢について無回答を除いた集計)



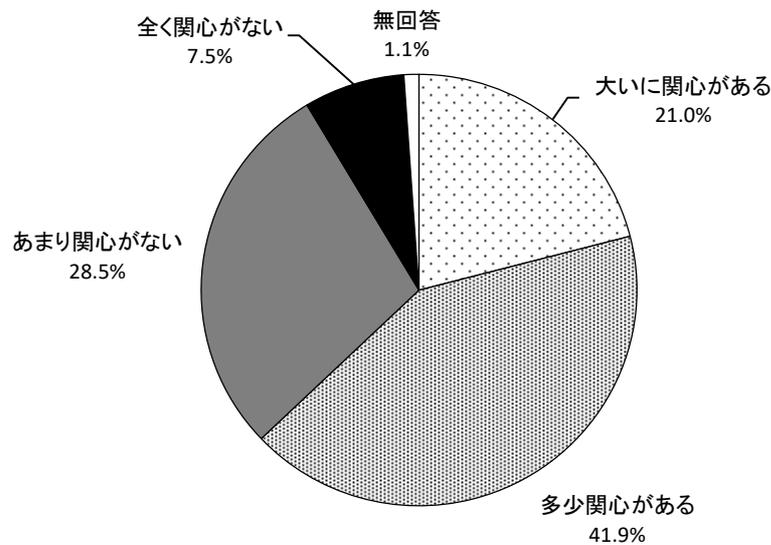
2 主な調査結果

(1) 「竹島」について

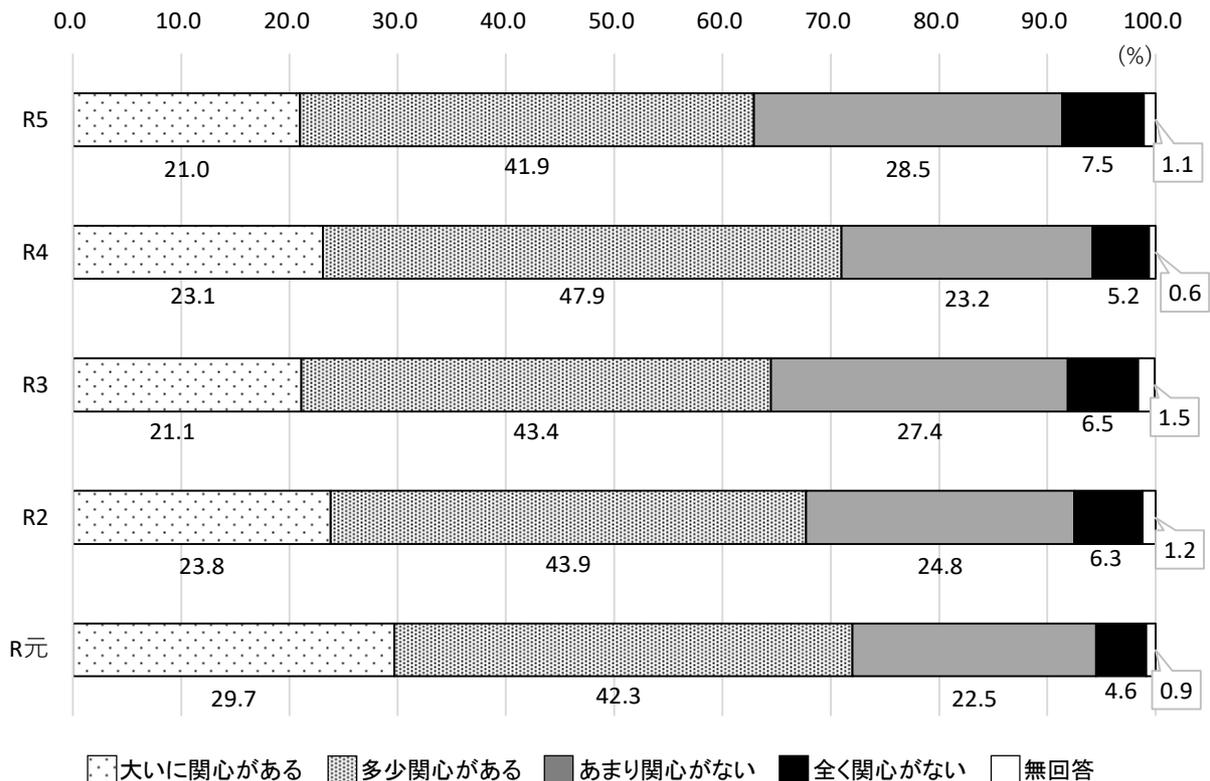
問11 あなたは、竹島をめぐる問題に関心がありますか。(P.35)

『関心がある(計)』が62.9%

- ・「大いに関心がある」(21.0%)と「多少関心がある」(41.9%)の合計
- ・昨年度(71.0%)から約8ポイント減少



大いに関心がある
 多少関心がある
 あまり関心がない
 全く関心がない
 無回答



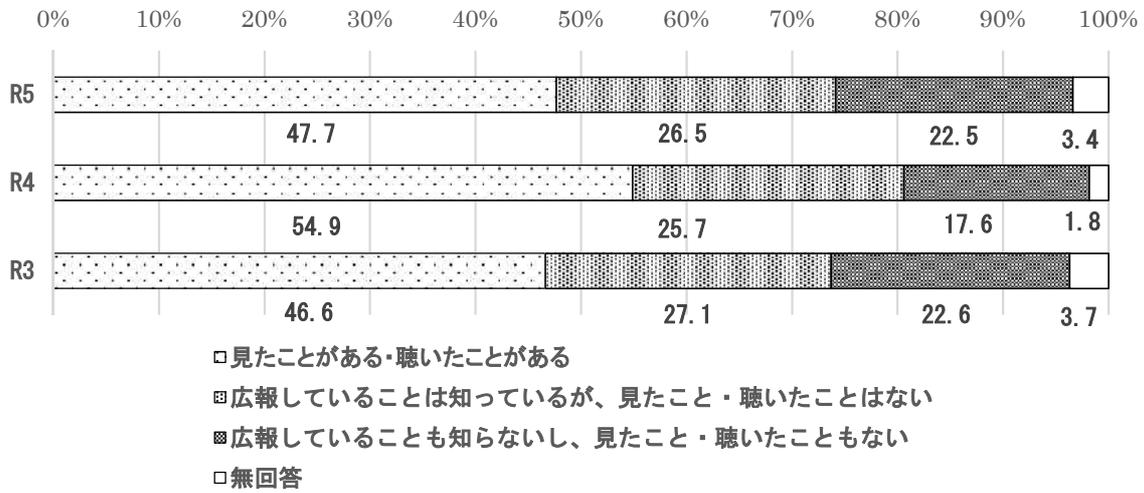
大いに関心がある
 多少関心がある
 あまり関心がない
 全く関心がない
 無回答

(2) 広聴広報活動について

問6 あなたは、県が行うイメージ発信広報をご覧、又は、お聴きになったことがありますか。(P.23)

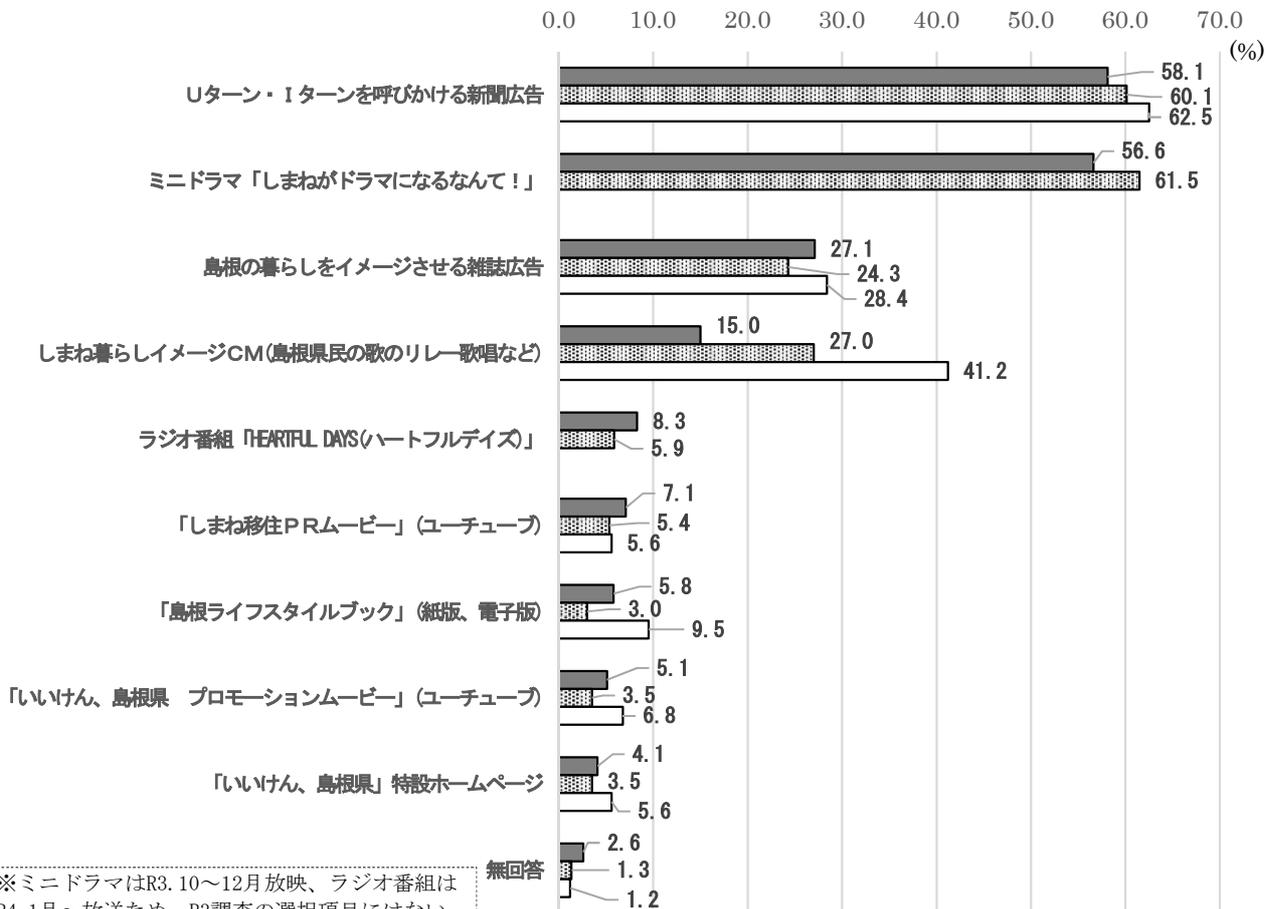
「見たことがある・聴いたことがある」が47.7%

・昨年度(54.9%)から約7ポイント減少



問7 (問6で「見たことがある・聴いたことがある」と回答した方に)あなたは、どの広報をご覧、又は、お聴きになったことがありますか。〔複数回答〕 (P.25)

「Uターン・Iターンを呼びかける新聞広告」(58.1%)が最も高く、次いで「ミニドラマ『しまねがドラマになるなんて!』」(56.6%)、島根の暮らしをイメージさせる雑誌広告(27.1%)



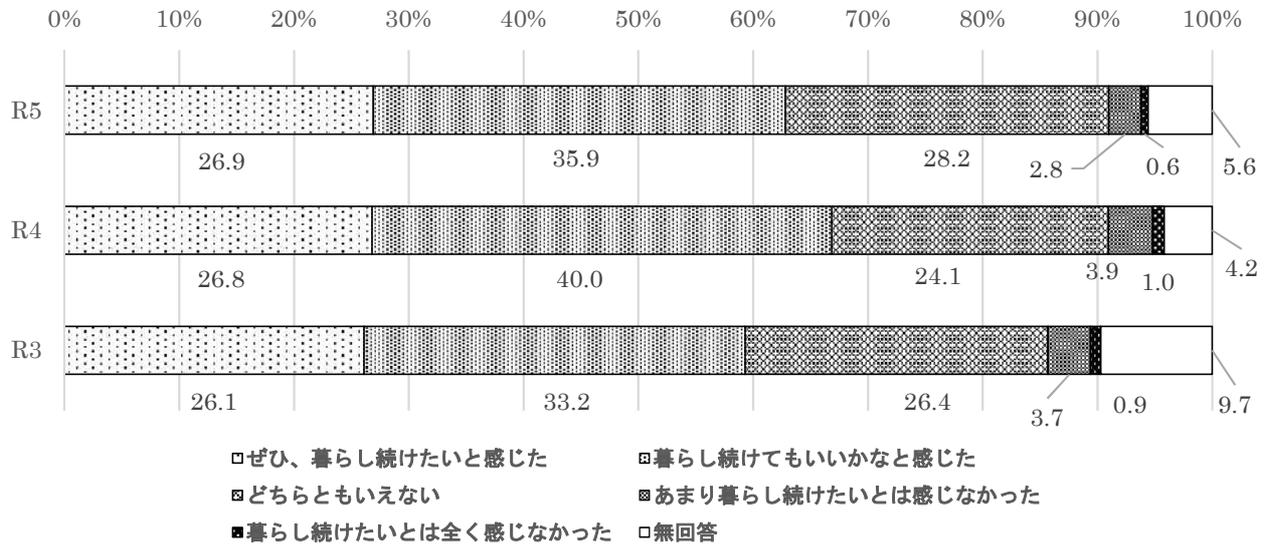
※ミニドラマはR3.10～12月放映、ラジオ番組はR4.1月～放送ため、R3調査の選択項目にはない

■ R5(n=468) ■ R4(n=597) □ R3(n=587)

問8 (問6で「見たことがある・聞いたことがある」と回答した方に)あなたは、イメージ発信広報をご覧、又は、お聴きになって、将来、ご自身が島根で暮らし続けたいと思いましたか。(P.28)

『暮らし続けたいと感じた(計)』が62.8%

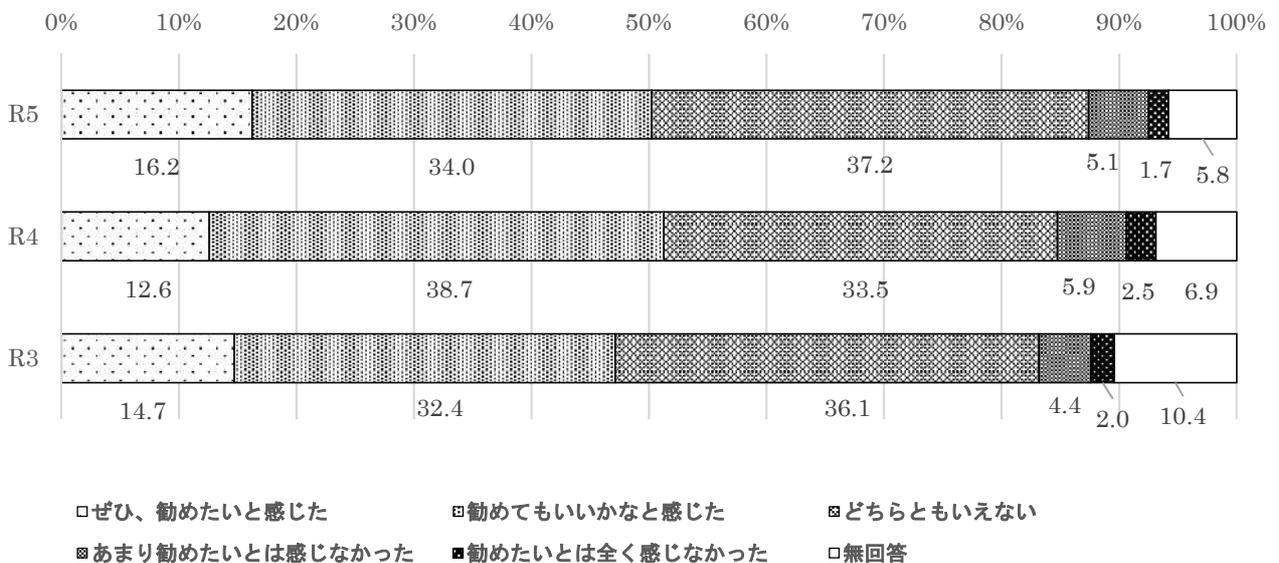
- ・「ぜひ、暮らし続けたいと感じた」(26.9%)と「暮らし続けてもいいかなと感じた」(35.9%)の合計
- ・昨年度(66.8%)から4ポイント減少



問9 (問6で「見たことがある・聞いたことがある」と回答した方に)あなたは、イメージ発信広報をご覧、又は、お聴きになって、将来、お子さんや友人などに島根で暮らすことを勧めようと思いましたか。(P.30)

『勧めたいと感じた(計)』が50.2%

- ・「ぜひ、勧めたいと感じた」(16.2%)と「勧めてもいいかなと感じた」(34.0%)の合計
- ・昨年度(51.3%)から約1ポイント減少

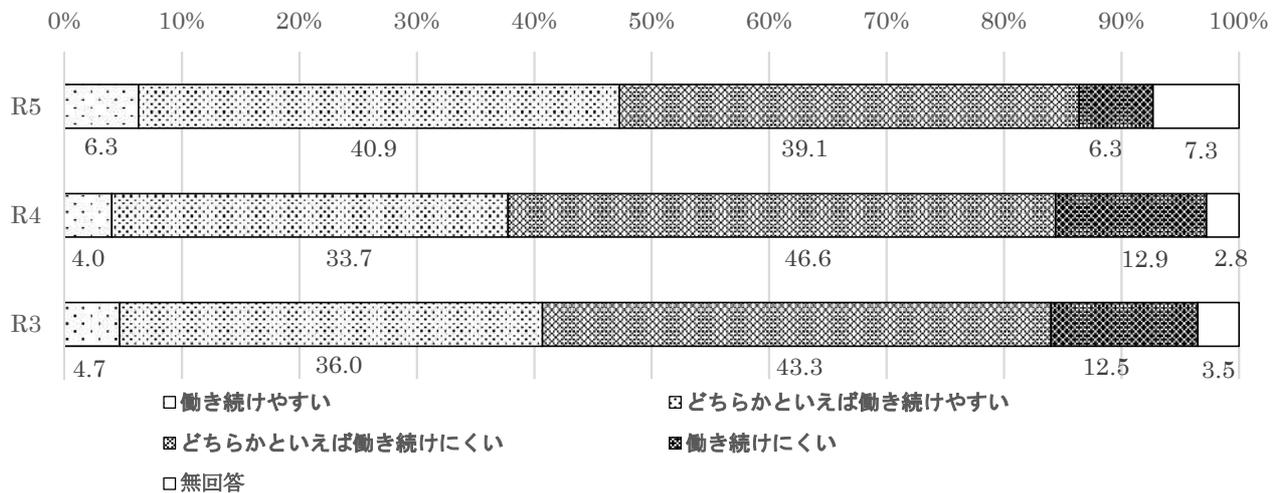


(3) 女性と仕事・家庭での家事分担について

問 14 一般的に、女性が働き続けていくことについて、現在どのような状況にあると思いますか。(P.42)

『働き続けやすい(計)』が47.2%

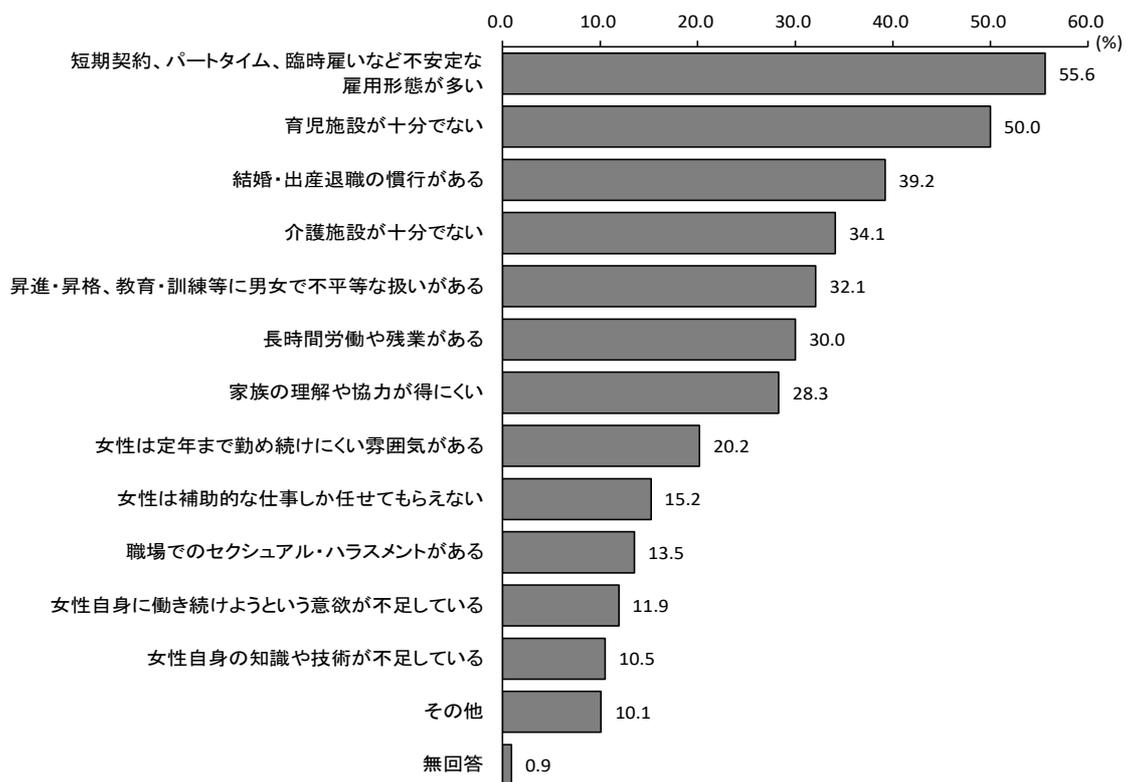
- ・「働き続けやすい」(6.3%)と「どちらかといえば働き続けやすい」(40.9%)の合計
- ・昨年度(37.7%)から約10ポイント増加



問 15 (問 14 で「どちらかといえば働き続けにくい」「働き続けにくい」と回答した方に)

女性が働き続けていく上で、障がいとなっているのはどのようなことだと思いますか。〔複数回答〕(P.44)

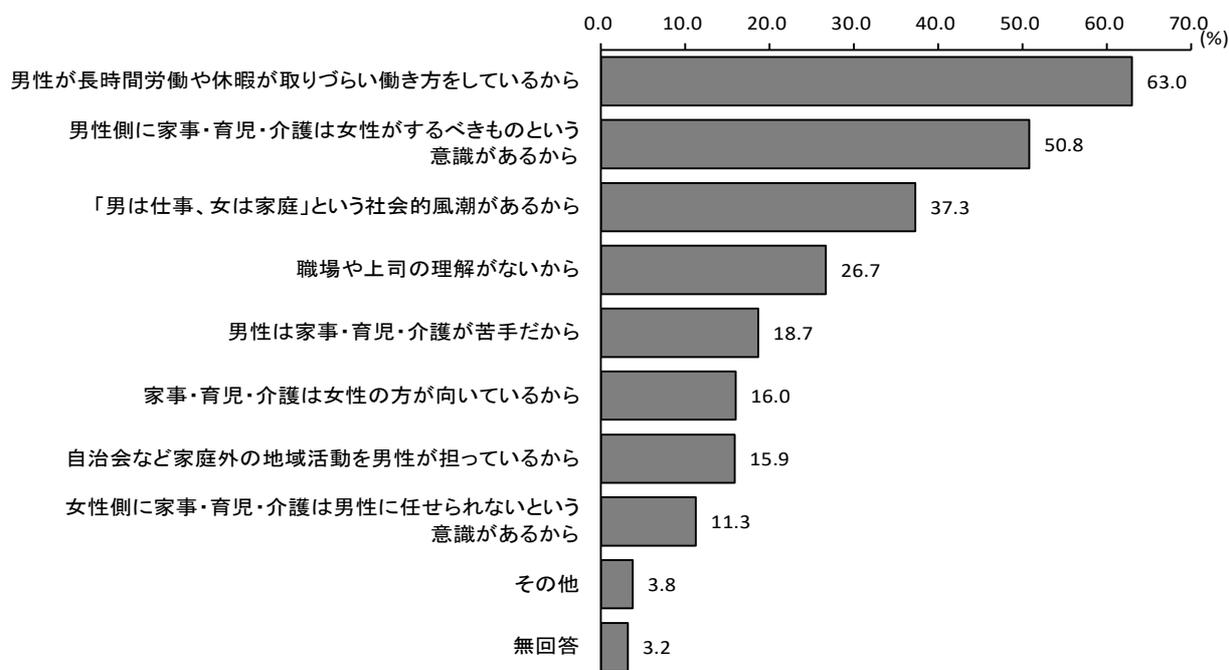
「短期契約、パートタイム、臨時雇いなど不安定な雇用形態が多い」(55.6%)が最も高く、次いで「育児施設が十分でない」(50.0%)、「結婚・出産退職の慣行がある」(39.2%)



R5年度 (n=446)

問 19 島根県は6歳未満の子どもをもつ世帯における男性の家事・育児・介護の時間が女性の3分の1と短い状況にあります。あなたは、男性の家事・育児・介護の時間が短いのはなぜだと思いますか。
〔複数回答〕(P.54)

「男性が長時間労働や休暇が取りづらい働き方をしているから」(63.0%)が最も高く、次いで「男性側に家事・育児・介護は女性がすべきものという意識があるから」(50.8%)、「男は仕事、女は家庭」という社会的風潮があるから(37.3%)



問 20 男性の家事・育児・介護への参画を進めるために行政が取り組むべきことは何だと思えますか。
〔複数回答〕(P.57)

「勤務先の働き方改革の推進」(61.5%)が最も高く、次いで「育児休業の義務化など制度の整備」(37.7%)、「男性の家事・育児・介護のスキルアップ支援」(35.5%)

